

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和2年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
茨城県南水道企業団	水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		○		○			

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(水道事業)広域化等				
		(実施類型)		(取組の概要及び効果)	(実施(予定)時期)	
実施済	○	経営統合	施設の共同設置・利用	利根町を統合したことで、給水収益290,000千円、下水道料金徴収事務負担金7,600千円分が単年度の収益増加分として明確に表れている。費用面では、利根町統合前の職員数を保ちながら統合後の業務に対応しているため、人件費を抑制できてはいるが、施設が老朽化しているため更新に多額の費用が必要になることや、人口減少による給水収益の減少が著しく、7年前の統合時より67,000千円減少しているなどの問題も抱えている。	平成	
		○			24	4
		施設管理の共同化	管理の一体化		年	月
実施予定					1	
					日	
検討中		(取組の概要)		(検討状況・課題)		

取組事項		民間活用(包括的民間委託)			
		(取組の概要及び効果)	((実施済のみ)性能発注内容)	(実施(予定)時期)	
実施済				年	月
実施予定				日	
検討中	○	(取組の概要)	(検討状況・課題)		
		営業業務(窓口、料金徴収、検針、開閉栓、量水器交換)を一括した複数年契約	経費削減効果の試算中。事務処理等の技術継承、事業運営ノウハウの維持。職員の定員管理を考慮した導入時期。		